

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー  
コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 重人  
問合せ先責任者 (役職名) 企画部IRグループ長 (氏名) 河原 拓  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 045-338-1980  
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,682	△27.4	533	△77.8	597	△74.6	328	△79.2
23年3月期	18,835	5.7	2,404	5.8	2,354	7.4	1,580	5.6

(注) 包括利益 24年3月期 290百万円 (△80.8%) 23年3月期 1,513百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7,017.24	—	3.9	4.0	3.9
23年3月期	33,821.67	33,807.92	20.8	13.2	12.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,936	8,460	59.6	177,652.40
23年3月期	15,710	8,401	53.0	177,811.79

(参考) 自己資本 24年3月期 8,312百万円 23年3月期 8,320百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△3,971	△91	2,285	4,942
23年3月期	9,732	△314	△3,439	6,740

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1,875.00	—	3,875.00	5,750.00	269	17.0	3.5
24年3月期	—	2,500.00	—	1,250.00	3,750.00	175	53.4	2.1
25年3月期(予想)	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00		167.1	

23年3月期期末配当の内訳 一部上場記念配当2,000円を含んでおります。  
24年3月期期末配当につきましては、本日発表の「剰余金の配当(期末配当)」に関するお知らせを参照してください。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	△24.0	150	△71.9	120	△79.9	70	△78.7	1,495.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	47,540 株	23年3月期	47,540 株
② 期末自己株式数	24年3月期	748 株	23年3月期	748 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	46,792 株	23年3月期	46,719 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,617	△27.1	314	△83.5	310	△83.5	108	△91.0
23年3月期	17,298	4.5	1,909	90.2	1,888	117.7	1,211	54.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2,329.14	—
23年3月期	25,936.45	25,925.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	12,523		7,295	57.1			152,760.23	
23年3月期	14,320		7,418	51.2			156,811.95	

(参考) 自己資本 24年3月期 7,147百万円 23年3月期 7,337百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績に関する分析(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内では東日本大震災の影響で停滞していた生産活動に緩やかな回復傾向が見られ、米国では景気回復の兆しが見られたものの、欧州での景気低迷、中国等の新興国における景気の減速、長引く円高等の影響により、全体では先行き不透明な状態で推移いたしました。

当社グループの関連するフラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、スマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルは比較的堅調に推移したものの、主力のテレビ向け液晶パネルは需要の収縮化に伴う液晶パネルメーカーの生産調整が想定以上に長期化し、経営状況の悪化とともに設備投資が大幅に延伸されました。

このような厳しい環境の中、当社グループは、検査関連装置については主に中国及び韓国向け案件での商談成約に向けた活動を、露光装置については海外パネルメーカーを中心に拡販活動を行ってまいりました。

当連結会計年度における受注金額は、主に国内及び韓国向けの検査関連装置の受注により72億7千万円（前年同期は188億3千3百万円）となりましたが、前年同期と比べて減少しているのは、前年同期には露光装置及び大口の検査関連装置を計上したことによります。なお、受注残高は27億3千5百万円（前年同期は91億4千7百万円）となりました。

この結果、売上高は136億8千2百万円（前年同期比27.4%減）、営業利益は5億3千3百万円（前年同期比77.8%減）、経常利益は5億9千7百万円（前年同期比74.6%減）、当期純利益は3億2千8百万円（前年同期比79.2%減）となりました。

#### (次期の見通し)

次期のフラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、スマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルの設備投資はあるものの、後半に向けて回復基調が見込まれる大型液晶パネルの設備投資は次々期以降にずれ込む見通しであり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、2012年度の連結業績見通しにつきましては、売上高10,400百万円（前年同期比24.0%減）、営業利益150百万円（前年同期比71.9%減）、経常利益120百万円（前年同期比79.9%減）、当期純利益70百万円（前年同期比78.7%減）を見込んでおります。

当社グループは、従来のテレビ用液晶パネル案件に加えて中小型液晶案件及び3D用FPR製造案件について、受注活動を強力に推進します。また、次世代高画質テレビの有力候補として成長が期待される「有機ELディスプレイ分野」及び再生可能エネルギー/省エネルギーといった環境分野に貢献する「太陽電池/LED分野」についても、製品開発を進め、新たな事業分野の創出により業績の回復に注力してまいります。

※次期の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比し、18億2千7百万円減少し133億3千1百万円となりました。主な要因は、「仕掛品」が14億3百万円、「現金及び預金」が18億8千5百万円、それぞれ減少したこと及び「受取手形及び売掛金」が13億2千8百万円増加したことによります。

固定資産は、5千3百万円増加し6億4百万円となりました。増加の主な要因は「建設仮勘定」が7千2百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比し17億7千3百万円減少し、139億3千6百万円となりました。

##### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比し、28億9千1百万円減少し、43億5千3百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が35億2千4百万円、「未払法人税等」が4億9千2百万円、それぞれ減少したこと及び「短期借入金」が12億5千万円、「1年内返済予定の長期借入金」が2億8千万円、それぞれ増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比し、10億5千8百万円増加し、11億2千2百万円となりました。主に「長期借入金」が10億5千2百万円増加したことによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比し18億3千3百万円減少し、54億7千6百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比し5千9百万円増加し、84億6千万円となりました。主に「利益剰余金」が増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比し、17億9千8百万円減少し、49億4千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、39億7千1百万円（前年同期は97億3千2百万円の取得）となりました。資金の取得は、主にたな卸資産の減少13億3千3百万円及び税金等調整前当期純利益5億9千7百万円により、資金の使用は、主に売上債権の増加13億5千3百万円及び仕入債務の減少35億5百万円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9千1百万円（前年同期は3億1千4百万円の使用）となりました。主に有形固定資産の取得による支出1億5千2百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、22億8千5百万円（前年同期は34億3千9百万円の使用）となりました。資金の使用は、主に短期借入金の純増額12億5千万円及び長期借入金の純増額13億3千3百万円により、資金の使用は、配当金の支払額2億9千8百万円によります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	44.9	33.9	34.5	53.0	59.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.4	39.9	115.7	225.2	97.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	166.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	51.6	905.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

注3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

注5. 20年3月期、21年3月期、24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

注6. 23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末において有利子負債がないため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分に関する基本方針としては、将来の事業拡大や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を図りつつ、配当の安定性・継続性を考慮の上、経営成績に応じた利益還元を行っております。具体的には配当性向10%以上を目標とし、今後の事業環境（収益、投資、研究開発支出など）を勘案しつつ決定いたします。

この方針のもと、平成24年3月期の期末配当金につきましては1株当たり1,250円（中間配当金2,500円を含め年間3,750円）の配当を実施する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間2,500円（中間1,250円、期末1,250円）とする予定であります。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因になりうると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生回避及び発生時の対応に努める所存ですが、当社株式に係る投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

#### ①特定市場への依存について

当社グループはF P D関連企業を主要取引先としておりますが、売上げのほとんどは液晶関連企業向けとなっております。したがって液晶事業を取り巻く市場環境に業績が大きく左右される可能性があります。

なお、F P Dパネルの需要が増大した場合であっても、当社グループのF P D関連装置のシェア上昇や売上げ増加が保証されるわけではありません。

また、F P D関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していることから、市場環境の変化等が当社グループの業績に与える影響は大きくなりつつあります。

#### ②売上計上時期の変動について

当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなることもあります。

#### ③製品の生産及び部品の供給について

当社グループの製品の生産及び部品の供給は、全面的に第三者に依存しております。主要な生産委託先及び部品供給先とは協力を組織し、定期的な会合を通じて、当社グループの業況や今後の事業計画を共有し、強固な相互協力体制を築く努力をしております。また、同種製品や部品を扱うことができるサプライヤー等を複数確保し、製品及び部品の供給に支障が起きない体制作りを進めております。かかる努力にも係らず、取引先の経営方針の変更、経営状態の悪化、天変地異や事故による操業停止などにより、製品あるいは部品の供給に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④競合について

当社グループが事業を展開するF P D市場において、当社グループが販売する装置等は、基本的にはそれぞれ複数の競合メーカーが存在し、技術性能面及び価格面で激しい競争にさらされています。当社グループは、顧客ニーズに基づく新たな技術を他社に先駆けて製品化し市場に投入することで、他社との差別化を図りたいと考えておりますが、製品によっては他社との価格競争等により、十分な利益の確保が困難な状況になる可能性があります。

#### ⑤研究開発等の先行投資について

当社は、既存製品の改良や新規製品の開発等のために研究開発及びそれに関連する設備投資を先行して行っておりますが、事業環境の変化等により、その成果が必ずしも収益の獲得に繋がらない可能性があります。

#### ⑥ノウハウ及び知的財産権について

当社グループでは、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、部品の加工及び組立を協力工場に委託しておりますが、協力工場との間では、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等により、ノウハウの社外流出の防止に努めております。しかしこのような措置を講じても、人材の流出等によりノウハウが外部流出する可能性を否定することは出来ないと考えられます。

また、当社は、技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持及び獲得のため、特許・実用新案の出願を積極的に行っております。しかしながら、特定の国や地域では、当社の知的財産権の保護が十分にできない場合があり、当社の知的財産権を使用して類似製品を製造することにより、当社が損害を被る可能性があります。一方、第三者の知的財産権については、これを侵害しないよう努めておりますが、万が一抵触した場合には、多額の係争費用や損害賠償金などが発生する可能性を否定することは出来ないと考えられます。いずれの場合も経営成績や財政状態に多大な影響を及ぼすことがあります。

なお、現時点で、当社の知的財産権に対する第三者からの侵害及び当社グループの第三者の知的財産権に対する抵触による係争はありません。

#### ⑦製品の瑕疵について

当社グループの製品の品質管理に関して十分な注意を払っておりますが、先端技術あるいは新技術を用いた製品を扱うことも多く、納入時点では予見できない瑕疵が発生する可能性を否定することは出来ないと考えられます。瑕疵の内容によってはその修復に多大な費用と時間を要する場合があります、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、液晶パネルの生産装置である露光装置の本格的な事業展開に伴い、当社製品が顧客の液晶パネルの生産に与える影響度が高まったことから、当社製品の瑕疵等が顧客からの損害賠償請求に繋がる可能性を否定することは出来ないと考えられます。本リスクにつきましては、保険等により可能な限りの対応策を施してはおりますが、損害賠償請求の内容によっては、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧海外拠点

当社グループの海外展開は、顧客へのサポート体制の確立のため、韓国、台湾及び中国に現地法人を設立しております。海外では予測し難い規制や法律、政情不安、社会的混乱、為替、人材確保などのリスクが存在しております。これらの事象によっては当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨人材確保と育成

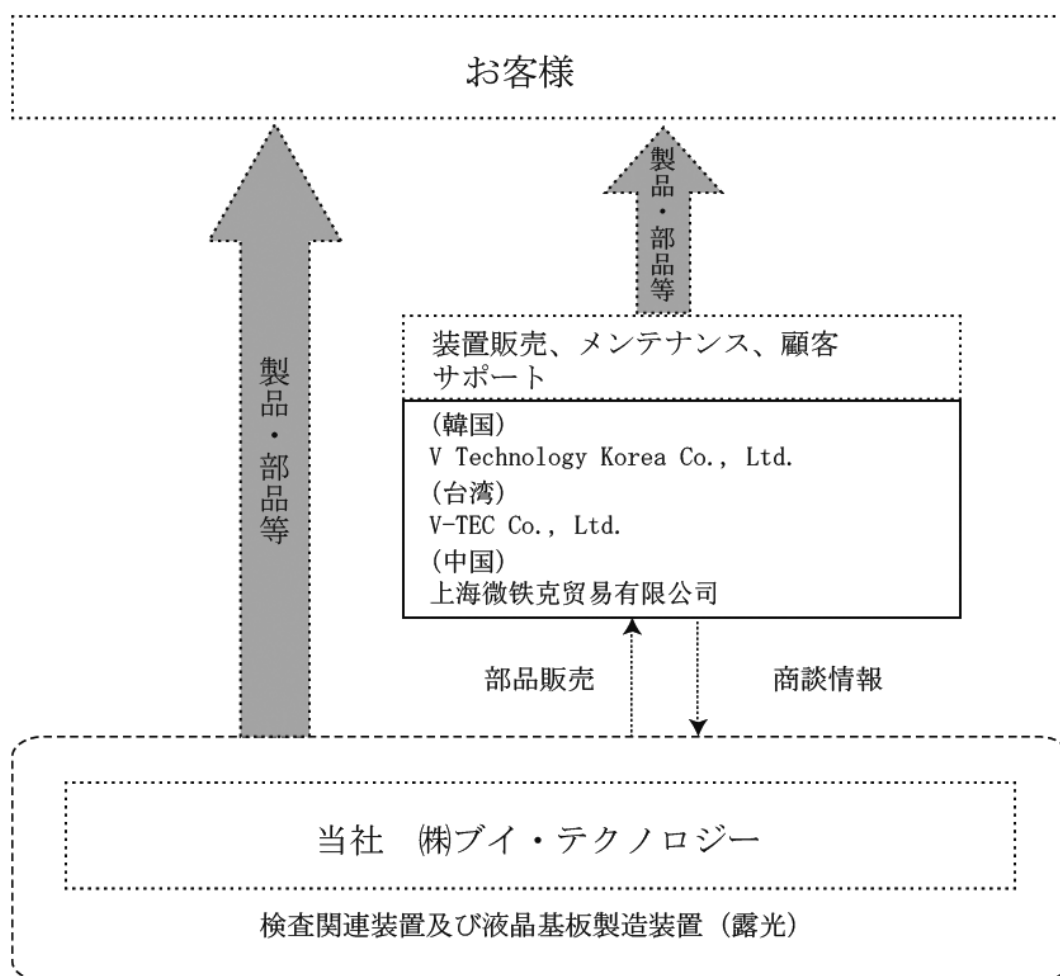
当社グループは、「LCD製造分野」、「タッチパネル/3Dディスプレイ関連分野」、「有機ELディスプレイ分野」及び「太陽電池/LED分野」を事業ドメインとし、当社独自技術の展開により事業拡大を目指しておりますが、事業拡大及びそれに伴う海外展開において、人員体制の見直し並びに優秀な人材の確保及び育成が急務になっております。当社グループが必要とする人員体制の見直し並びに人材の確保及び育成が十分に出来ない場合、あるいは現在在籍する優秀な人材が退職した場合、当社グループの現在及び将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### <事業系統図>

当社グループは、当社及び連結海外子会社3社により構成され、主に液晶ディスプレイ（LCD）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程における検査関連装置（検査装置、測定装置、観察装置、修正装置）及び液晶基板製造装置（露光装置）の開発、設計、製造（協力会社に委託）販売を事業内容とし、国内及び東アジアのFPD関連メーカー（パネル製造及びカラーフィルター製造など）を主な得意先として事業活動を行っております。

連結海外子会社は、韓国子会社V Technology Korea Co., Ltd.、台湾子会社V-TEC Co., Ltd.及び中国子会社上海微铁克贸易有限公司であり、それぞれ当該地域及び隣接地域の顧客を対象に、受注活動、販売サポート、製品のメンテナンス、消耗部品等の販売を行っております。韓国子会社についてはFPDメーカーに対する検査関連装置の製造販売も行っております。



※子会社は全て連結対象



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、イノベーションを創造し社会に貢献することを「志」として歩んでまいりました。

当社が最大の顧客とするFPD業界は、繰り返される景気変動と価格低迷の中で合従連衡による寡占化が進み、企業間競争の厳しさはより増しております。こうした状況の中で、当社は『イノベーションで、想像を超える、未来へ。』を掲げ、オプトエレクトロニクス技術を中核として、「LCD製造分野」に加え、「タッチパネル/3Dディスプレイ関連分野」、「有機ELディスプレイ分野」及び「太陽電池/LED分野」における装置等を常にスピーディに開発・提供し、顧客及び株主各位の期待に応えられることを事業運営の基本方針としております。

当社は、2011年10月16日に創業15年目を迎え、我々の志と情熱の大切さをより明確にするために、経営理念を中核とする企業方針を成文化いたしました。

#### 1) 経営理念

大いなる志と溢れる情熱で、世界最高のイノベーションを創造し、社会に貢献します。

上記の経営理念には、既存の製品や技術にとらわれず、「より豊かな社会を実現する世界最高のイノベーション創造」の実現に向けて「高く大いなる志」と「溢れる無限の情熱」をもって、変化を恐れず挑み最後まで全力を尽くすという思いや、願いが込められています。当社は、この理念の下、既存の概念にとらわれずに絶えず変化を続け、社会貢献に努めてまいります。

#### 2) 経営方針

- ①独自の経営手法と技術で、企業価値の最大化を図ります。
- ②現場力、スピード、品質を以て真のパートナーシップを構築します。
- ③お客様そして社会に広く貢献する為、事業規模の拡大に努めます。

当社は、創業以来、装置メーカーでありながらファブレスに代表される経営手法や技術によりイノベティブなソリューションを提案してまいりました。

また、お客様の事業環境が大きく変化する中、タイムリーに本当に必要とされる装置を現場のお客様と共に作ることで、お客様の信頼を獲得してまいりました。

今後は、液晶ディスプレイ（LCD）分野に加え、有機ELディスプレイ（OLED）分野やLED・太陽電池といった環境・エネルギー関連分野に関わるお客様の発展に大きく貢献する、最先端の製品の開発・販売およびサービス提供を強力に推進します。

#### 3) 企業行動指針

- ①法令等を遵守し、誠実、かつ公正な事業活動を行う。国内外の法令等を遵守し、公正、誠実な企業活動を行い、社会の一員として公共的使命を認識し、社会から信頼される会社をめざす。
- ②違法行為や反社会的行為に関わらないよう良識ある行動に努め、反社会的な勢力とは関係を持たず、毅然とした態度で臨む。
- ③当社を取り巻くステークホルダーとの関係を重視し、適正かつ友好的な関係の維持、発展に努める。
- ④適時かつ適切な経営情報の開示を積極的に行い、社会に対し透明性の高い経営に努める。
- ⑤技術開発力を強化し、お客様の満足を得る製品の開発に努める。
- ⑥企業活動全般において、環境の保全、保護に努める。
- ⑦製品品質の維持、改善に努めると共に、製品の安全性の確保に努める。
- ⑧企業機密を守り、知的財産権の保護、活用に努めると共に、他者の知的財産を尊重する。
- ⑨当社関係者の人権を尊重し、快適、安全、明るい職場環境の維持に努める。また、個人情報保護を適切に管理に努める。
- ⑩この基本方針を徹底するため、企業風土の改善に努める。

当社は、上記の企業行動指針に基づき、企業方針に基づく事業推進に際して、企業の社会的責任を十分に認識し社会から信頼される企業として法令を順守するとともに、公正で誠実かつ意欲的な企業活動により社会貢献を果たしてまいります。

#### 4) 社員行動指針

- ① 気迫をもって臨んだか？
- ② 誠意に反することなく、言動に恥じる事はなかったか？
- ③ 十分に努力し、最後まで全力で取り組んだか？

当社は、経営方針に基づく事業推進に際して、企業行動指針に則った業務推進を進める為、社員行動指針を新たに策定しました。この指針を、当社および子会社の役員、執行役員、従業員、契約社員、派遣社員などに日ごろから周知徹底します。そしてこの精神に基づき、日々の業務を推進し、業務を通じて私たちおよび当社の社会的責任を果たしてまいります。

#### 5) コーポレートスローガン

イノベーションで、想像を超える、未来へ。

お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様へ当社の想いを伝える為に、このコーポレートスローガンを作成いたしました。当社が創業以来こだわり続けている、「イノベーションの創造によるお客様と社会への貢献、そしてイノベーションで豊かな未来を皆様と共に切り拓いていく」という想いをもち、事業規模拡大と新規事業開拓に推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「LCD製造分野」、「タッチパネル/3Dディスプレイ関連分野」、「有機ELディスプレイ分野」及び「太陽電池/LED分野」を事業ドメインとし、当社独自技術の展開により事業拡大を目指しておりますが、経常利益率10%以上を目標にしつつ、さらに総資産回転率を高めることによりROEの向上も意識しながら売上の拡大及び利益の増大を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営成績に大きく影響を与える液晶パネルメーカー各社の設備投資動向については、変化の速い業界動向や最終製品の需給状況及び海外販売先の政府の投資方針等によって急速に変化することがあります。このため中長期の数値目標の設定は極めて難しいと考えております。ただし、当社の姿勢として、投資の谷間にあたる年度にあっても一定の利益が確保できる体制に向けて事業構造の整備を急ぐことを目標としております。こうしたことから、当社グループの新規中核事業に成長した露光装置及び検査関連装置の差別化戦略、コスト競争力の強化、中国市場への本格進出、適用分野の拡大が可能な製品の創出を推進するとともに、ソーラー・LED向け装置等の開発・販売を重要な戦略として位置付けております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

F P D業界は、今後スマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルの需要並びにディスプレイの3 D化の進展等の期待感はあるものの、最終製品の大幅な価格下落により、顧客の液晶パネル製造設備に対するコストダウン要求も一段と厳しさを増してきております。このような環境下において、当社グループは、以下の諸施策を進め、経営基盤の強化に努めてまいります。

##### ①市場ニーズへの適合

顧客へのトータルソリューションの提供を目標として、検査、測定、観察及び修正装置のフルラインアップ化を進め、検査関連装置の一括供給体制を整えてまいりましたが、これに液晶基板露光装置を加え、液晶基板の製造から検査、修正に至る顧客ニーズにスピーディかつ広範囲に低コストで対応できる体制を強化するため、従来の国内協力会社に加えて現地有力装置メーカーとの提携等により、生産・販売・メンテナンスの一貫体制を構築してまいります。

##### ②検査関連装置及び露光装置のコスト競争力強化

検査関連装置及び露光装置に関しましては、機能面で差別化できる製品の改善・開発を進めるとともに、引き続き、開発、生産、販売に係るサプライチェーン体制の強化を進めてまいります。特に、コスト競争力を強化するため、現地生産化を更に推進し、海外市場における現地メーカーとの競合に対処してまいります。

##### ③新規分野への参入

既存のF P D市場においては市場拡大が期待される中小型液晶案件及び3 D用F P R製造案件への取組を、F P D市場以外においては次世代高画質テレビの有力候補として成長が期待される「有機E Lディスプレイ分野」及び再生可能エネルギー/省エネルギーといった環境分野に貢献する「太陽電池/L E D分野」への参入を図るべく、必要に応じては他社との業務提携等を通じて、製品の開発、評価機の製作及び顧客へのデモ等を積極的に展開してまいります。

##### ④営業キャッシュ・フローへの対応

検査関連装置等の売掛債権を早期に回収するとともに、営業キャッシュ・フローを大きく左右する可能性がある露光装置に係る運転資本については、営業キャッシュ・フローを悪化させないために、特に売掛債権回転期間及び仕入債務回転期間の見直しに注力していく所存です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,046	5,160
受取手形及び売掛金	4,443	5,772
商品及び製品	74	52
仕掛品	2,523	1,120
原材料及び貯蔵品	346	435
繰延税金資産	451	253
その他	281	566
貸倒引当金	△7	△30
流動資産合計	15,159	13,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	110	110
減価償却累計額	△43	△47
建物(純額)	67	63
機械及び装置	33	36
減価償却累計額	△31	△32
機械及び装置(純額)	1	3
車両運搬具	2	3
減価償却累計額	△1	△2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	624	674
減価償却累計額	△473	△532
工具、器具及び備品(純額)	151	141
建設仮勘定	—	72
有形固定資産合計	222	281
無形固定資産		
特許権	75	50
その他	29	24
無形固定資産合計	104	74
投資その他の資産		
投資有価証券	9	10
繰延税金資産	14	26
破産更生債権等	82	—
その他	199	211
貸倒引当金	△82	—
投資その他の資産合計	223	248
固定資産合計	550	604
資産合計	15,710	13,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,507	※2 1,983
短期借入金	—	1,250
1年内返済予定の長期借入金	—	280
未払金	421	223
未払法人税等	519	27
賞与引当金	124	105
繰延税金負債	0	0
製品保証引当金	267	229
その他	404	254
流動負債合計	7,244	4,353
固定負債		
長期借入金	—	1,052
退職給付引当金	64	69
固定負債合計	64	1,122
負債合計	7,309	5,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408	2,408
資本剰余金	2,064	2,064
利益剰余金	4,140	4,170
自己株式	△125	△125
株主資本合計	8,488	8,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△3
為替換算調整勘定	△165	△202
その他の包括利益累計額合計	△168	△205
新株予約権	80	147
純資産合計	8,401	8,460
負債純資産合計	15,710	13,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	18,835	13,682
売上原価	13,370	10,671
売上総利益	5,465	3,011
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,060	※1, ※2 2,477
営業利益	2,404	533
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	66
受取保険金	8	4
為替差益	—	16
物品売却益	5	—
その他	7	4
営業外収益合計	40	91
営業外費用		
支払利息	10	14
為替差損	73	—
支払手数料	6	1
その他	1	11
営業外費用合計	91	27
経常利益	2,354	597
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	—
固定資産売却益	0	—
国庫補助金	85	—
特別利益合計	96	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	※3 12	※3 0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
固定資産圧縮損	3	—
特別損失合計	27	0
税金等調整前当期純利益	2,423	597
法人税、住民税及び事業税	811	84
法人税等調整額	31	184
法人税等合計	843	268
少数株主損益調整前当期純利益	1,580	328
当期純利益	1,580	328

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,580	328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△63	△37
その他の包括利益合計	△66	△37
包括利益	1,513	290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,513	290
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>				
当期首残高		2,322		2,408
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		86		—
当期変動額合計		86		—
当期末残高		2,408		2,408
<b>資本剰余金</b>				
当期首残高		1,978		2,064
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		86		—
当期変動額合計		86		—
当期末残高		2,064		2,064
<b>利益剰余金</b>				
当期首残高		2,822		4,140
当期変動額				
剰余金の配当		△261		△298
当期純利益		1,580		328
当期変動額合計		1,318		30
当期末残高		4,140		4,170
<b>自己株式</b>				
当期首残高		△125		△125
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		△125		△125
<b>株主資本合計</b>				
当期首残高		6,997		8,488
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		172		—
剰余金の配当		△261		△298
当期純利益		1,580		328
当期変動額合計		1,490		30
当期末残高		8,488		8,518



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△2	△3
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△102	△165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	△37
当期変動額合計	△63	△37
当期末残高	△165	△202
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△101	△168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	△37
当期変動額合計	△66	△37
当期末残高	△168	△205
新株予約権		
当期首残高	30	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	66
当期変動額合計	50	66
当期末残高	80	147
純資産合計		
当期首残高	6,926	8,401
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	172	—
剰余金の配当	△261	△298
当期純利益	1,580	328
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	29
当期変動額合計	1,474	59
当期末残高	8,401	8,460

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,423	597
減価償却費	146	123
株式報酬費用	50	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△19
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△156	△36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	5
受取利息及び受取配当金	△20	△66
支払利息	10	14
為替差損益 (△は益)	16	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産除却損	12	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
固定資産圧縮損	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,970	△1,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,084	1,333
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	64	20
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△5	△4
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	27	82
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,284	△3,505
前受金の増減額 (△は減少)	△121	△164
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	118	△189
小計	10,345	△3,156
利息及び配当金の受取額	19	62
利息の支払額	△10	△10
法人税等の支払額	△621	△867
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,732	△3,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△229	△2,217
定期預金の払戻による収入	—	2,292
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△71	△152
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△11	△7
短期貸付けによる支出	△4	△0
短期貸付金の回収による収入	2	2
その他	—	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314	△91

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,210	9,010
短期借入金の返済による支出	△13,560	△7,760
長期借入れによる収入	—	1,350
長期借入金の返済による支出	—	△16
株式の発行による収入	172	—
配当金の支払額	△261	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,439	2,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,952	△1,798
現金及び現金同等物の期首残高	788	6,740
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,740	※1 4,942

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., Ltd. V-TEC Co., Ltd. 上海微鉄克貿易有限公司 上記のうち上海微鉄克貿易有限公司は当連結会計年度より新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の内、上海微鉄克貿易有限公司を除く2社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。上海微鉄克貿易有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 当社は、原材料は月別総平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、また、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他2社は移動平均法による原価法を採用しております。 なお、貸借対照表価額についてはいずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	ハ デリバティブ 時価法 イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、建物については定額法（附属設備は定率法を採用）を、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用し、在外連結子会社は、建物については定額法を、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3年～40年 機械及び装置 5年～8年 車両運搬具 4年～5年 工具、器具及び備品 2年～17年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、特許権等については、8年間で均等償却をしております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費用の支出（当社の瑕疵に基づく無償サービス費を含む）に備えるため、アフターサービス費用の支出実績を勘案した支出見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…買掛金、借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7)追加情報

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来は40.6%となっておりますが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20百万円減少し、法人税等調整額は20百万円増加しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)														
<p>1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>当座貸越限度額</td><td>4,200百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr><tr><td>差引額</td><td>4,200百万円</td></tr></table>	当座貸越限度額	4,200百万円	借入実行残高	—	差引額	4,200百万円	<p>1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>当座貸越限度額</td><td>5,600百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>1,250百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>4,350百万円</td></tr></table> <p>※2. 当連結会計年度末満期手形 当連結会計年度末満期手形については当連結会計年度末が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>支払手形</td><td>305百万円</td></tr></table>	当座貸越限度額	5,600百万円	借入実行残高	1,250百万円	差引額	4,350百万円	支払手形	305百万円
当座貸越限度額	4,200百万円														
借入実行残高	—														
差引額	4,200百万円														
当座貸越限度額	5,600百万円														
借入実行残高	1,250百万円														
差引額	4,350百万円														
支払手形	305百万円														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送費 356百万円	発送費 255百万円
役員報酬 168	役員報酬 176
従業員給料手当 268	従業員給料手当 250
研究開発費 704	研究開発費 555
賞与引当金繰入額 35	賞与引当金繰入額 27
退職給付引当金繰入額 12	退職給付引当金繰入額 19
製品保証引当金繰入額 251	製品保証引当金繰入額 135
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 704百万円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 555百万円
※3. 固定資産除却損は次のとおりであります。	※3. 固定資産除却損は次のとおりであります。
機械及び装置 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
工具、器具及び備品 12百万円	
計 12百万円	

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,513百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,513

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1百万円
繰延ヘッジ損益	△1
為替換算調整勘定	△63
計	△66

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	47,172	368	—	47,540
合計	47,172	368	—	47,540
自己株式				
普通株式	748	—	—	748
合計	748	—	—	748

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加数368株は、ストックオプション行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	1,034	—	1,034	—	—
	平成21年新株予約権	普通株式	398	—	23	375	80
合計		—	1,432	—	1,057	375	80

- (注) 1. 上表の新株予約権は全てストックオプションによるものであります。  
 2. 平成17年新株予約権の当連結会計年度減少のうち、368株は新株予約権の行使によるものであり、666株は失効によるものであります。  
 3. 平成21年新株予約権の当連結会計年度減少は、失効(退職による)によるものであります。  
 4. 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	174	3,750	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	87	1,875	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	181	利益剰余金	3,875	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	47,540	—	—	47,540
合計	47,540	—	—	47,540
自己株式				
普通株式	748	—	—	748
合計	748	—	—	748



2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成21年新株予約権	普通株式	375	—	2	373	105
	平成23年新株予約権	普通株式	—	342	22	320	42
合計		—	375	342	24	693	147

- (注) 1. 上表の新株予約権は全てストックオプションによるものであります。  
 2. 上表の新株予約権の当連結会計年度減少は失効(退職による)によるものであります。  
 3. 平成23年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	181	3,875	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	116	2,500	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58	1,250	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
7,046	5,160
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△305	△217
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>6,740</u>	<u>4,942</u>

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループはF P D事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループはF P D事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	台湾	合計
5,378	6,128	4,401	2,926	18,835

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	合計
164	56	1	222

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープファイナンス株式会社	3,900	F P D事業
日本サムスン株式会社	3,352	F P D事業
Hefei BOE Optoelectronics Technology Co., Ltd.	2,195	F P D事業

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	台湾	合計
2,514	2,396	7,142	1,629	13,682

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	合計
220	53	7	281

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CEC PANDA LCD Technology Co.,Ltd.	3,370	F P D事業
Beijing BOE Display Technology Co.,Ltd.	2,117	F P D事業
シャープ株式会社	1,458	F P D事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	177,811円79銭	1株当たり純資産額	177,652円40銭
1株当たり当期純利益金額	33,821円67銭	1株当たり当期純利益金額	7,017円24銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	33,807円92銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,401	8,460
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	80	147
(うち新株予約権)	(80)	(147)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,320	8,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,792	46,792

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,580	328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,580	328
期中平均株式数(株)	46,719	46,792
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	19	—
(うち新株予約権)	(19)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 375株	平成21年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 373株 平成22年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式320株

(重要な後発事象)

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。この内容の詳細については次の通りであります。

1. 希望退職者募集の理由

当社は、これまで、市場の国内から海外への急速なシフト及び昨今の液晶パネルの需要低迷に対応するため、生産体制の海外現地化や各種コスト削減などに取り組んでまいりましたが、液晶パネルに係る設備投資は、当面厳しさが続くと思われることから、上記シフト及び人員構成状況を踏まえて、国内人員の適正化を図るために、希望退職者の募集を行うことといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集人員：20名程度
- (2) 募集対象：当社の正規従業員のうち、平成24年6月30日現在満40歳以上の者
- (3) 募集期間：平成24年5月28日～平成24年6月8日
- (4) 退職日：平成24年6月30日
- (5) 優遇措置：所定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。

3. 今後の見通し

今回の希望退職者募集にともない発生する特別加算金等の費用に係る平成25年3月期業績見通しに対する影響につきましては、希望退職者の募集結果が明確になり次第、お知らせいたします。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

### 生産、受注及び販売の実績

当社の事業特性上、生産、受注及び販売額について前年同期と比較した場合、増減額又は増減割合が著しく変動する可能性があります。これは、F P D 関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していること、並びに当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなる可能性があるためです。

当連結会計年度において、F P D 事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

#### ①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
F P D 事業	14,989	9,897	△34.0
合計	14,989	9,897	△34.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ②受注金額

当連結会計年度の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
日本	1,765	2,356	33.5
中国	9,101	1,324	△85.4
韓国	4,966	2,337	△52.9
台湾	2,999	1,251	△58.3
合計	18,833	7,270	△61.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③販売実績

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
日本	5,378	2,514	△53.2
中国	4,401	7,142	62.3
韓国	6,128	2,396	△60.9
台湾	2,926	1,629	△44.3
合計	18,835	13,682	△27.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。